

「20年前の約束」思い出せ

「もう、うんざり」が国民の心境だろう。「政治とカネ」の問題だ。先月、西川公也前農相が国の補助金を交付された企業から献金を受けたとして辞任した。その他に法相、環境相らに加え、安倍晋三首相、民主党の岡田克也代表についても判明。「違法ではない」などと抗弁したが、いっそ企業・団体献金は全面廃止すべきではないのか。

【江畑佳明】

「企業・団体献金が即恵いとは全く考えていない。お金で政策をねじ曲げてはいけないということではないか」。13日の衆院予算委員会。維新の党の今井雅人議員の追及に、安倍首相はこう反論した。自民党の谷垣禎一幹事長も「法改正よりも、まず現行法でどういう工夫が必要かが先」と記者団に語るなど、自民党は廃止に慎重姿勢だ。ちなみに民主党は補助金交付企業

が献金した場合の罰則強化を検討し、維新の党は政党への企業・団体献金を全面禁止する法改正案を国会に提出した。共産党は全面禁止法案を出す予定だ。

自民の姿勢には理由がある。2013年の政治資金収支報告書によると、自民党の献金の受け皿である「国民政治協会」への企業・団体献金の総額は、前年比43%増の19億5408万円。また約13000の大企

企業・団体の政治献金

いかになものか

業を抱える経団連は昨年9月、各会員への政治献金の呼びかけを5年ぶりに復活させた。経団連の榊原定征会長は記者会見で「民主政治を維持するためのコストとして、社会貢献をするのは企業の責任」と語った。

だが、「政治献金」(岩波新書)を著した元共同通信記者で茨城大教授(メディア論)の古賀純一郎さんは「社会貢献とは名ばかりで、実態は利益誘導と批判されても仕方がない」と指摘する。事実、13年は円安効果で営業利益を上げた自動車企業や、原発輸出政策で恩恵を受けそうな原発関連企業の献金があった。古賀さんは「政策実現のお礼」とも解釈できる。今こそ約20年前の「約束」を思い出し、企業・団体献金を廃止すべきです」と訴える。

「約束」とは、1994年1月にさかのぼる。リクルート事件(88年)やゼネコン汚職事件(93年)で国民の政治不信が高まり、連立与党の細川護国首相と、野党だった自民党の河野洋平総裁(ともに当時)が合意し、政党交付金の導入を決めた。税金で賄う交付金を受け取る代わりに、企業・団体献金は5年後に廃止を含めた見直しをする

との約束だったが、結局はホゴにされ、今も政党交付金との「二重取り」が続いている。

00年には政治家個人への企業・団体献金が禁止された。だが、政治家が代表を務める政党支部では企業献金を受けられるという「抜け道」があるため、政治家に渡す手段は実質的に残ったままだ。

岩井奉信・日本大教授(政治学)は「今問題となった企業・団体献金は、政党支部へのものばかり。この抜け道は『政治家個人にカネを回さず、政党本位の政治をする』という政治改革の趣旨を大きく逸脱している。企業・団体献金は党本部と都道府県連に限定すべきです」と訴える。

「政治資金オン・オフスマン」共同代表で神戸学院大大学院教授の上脇博之さん(憲法学)は、企業・団体献金の問題点として▽企業が株主から資金を集めるのは経済活動のためののに、その資金の一部を政治献金に充てるのは、献金先の政党を支持しない株主の思想・良心の自由を侵害している▽政党への企業・団体献金の上限は1億円で、2000万円の個人献金よりも多額のため、政治が企業有利に動く――を挙げる。上脇さんは政党交付金についても「政党が税金である交付金に頼ると、国民の理解を得る努力を怠りがちになり、政党と国民の間に距離が生じてしまう」と否定的な立場で、「企業・団体献金を

廃止し、個人献金の拡充を目指すべきだ」と言う。

一方、「企業・団体献金を禁止しても、結局は抜け道ができる」と危惧するのは岩井さんだ。「企業の役員が何人も組織的に個人献金をすれば実質的には企業・団体献金と同じ、という場合もあり得る。政治資金収支報告書には献金者の住所や氏名が記載されるだけなので、すぐには何者かがわからない。また、政治家の大きな収入源であるパーティー券を企業に購入してもらう手も残っています」

この点について上脇さんは「個人を装った献金に厳しい罰則を設けたり、パーティー券は献金とみなすと定めたりして、抜け道を塞ぐべきだ」と力説する。「今回の問題では当面、献金した企業には5年など一定期間は補助金を出さないような規定をつくることです。そうすれば献金は減る」

民主党の長妻昭代表代行は企業・団体献金廃止を主張する。自身が代表を務める政党支部は企業・団体献金は受け取っていないとしたうえで、こう語るのだ。「シングルマザーや非正規雇用の労働者、障害者を持った人たちは、なかなか献金ができない。本来、そういう立場の人たちに配慮して予算をつけるのが政治の役割なのに、そうはならないと感じます。例えば大半の国会議員は『少子化対策は重要だ』と言いますが、現実には予算が多くなっているとは言えない。献金力の差が政策の格差、予算の格差につながってはいけな



政治改革法案で合意に達し握手する細川首相(左)と河野自民党総裁
国会内で1994年1月

高額歳費や優遇でも不足？ 献金できない弱者は置き去り

いんです」。民主党の立場については「企業・団体献金を廃止する方向で進んでいます」と話す。

国会議員の歳費（給与）は公費、つまり税金で賄われている。月額129万4000円、2回の期末手当581万6529円（今年度）。文書通信交通滞在費が月100万円。立法事務費は衆参両院の各会派に支給され、1人当たり月65万円。以上で年間4000万円超になる。さらに年間総額約320億円の政党交付金が各議員へ配分される（受け取っていない共産党は除く）。秘書3人までの給与は公費で、新幹線や航空機の料金も優遇措置がある。

こんなに手厚い支援があるなら、廃止しても支障はないと思うのだが……。

「選挙区での活動に力ネがかかるんです」と打ち明けるのは、95年から17年間で8人の国会議員に秘書として仕えた朝倉秀雄さんだ。「国会議員と力ネ」（宝島社新書）などの著書がある。「国会議員は地元の事務所に私設秘書3～10人程度を抱え、人件費が大きい。選挙で動いてくれる県議や市議らにも時々、数十万円の「小遣い」を渡さなければならぬ。支持者の葬式には5万円は出さないと格好が悪い。1票を得るためのコストが高く、公費だけではやっていけないんです」

とはいえ、石破茂地方創生担当相は今月3日の記者会見で「政治改革が論議された」当時よりお金がかからなくなったのは事実だ。ゼロ一つ減ったという議員もいる」と語った。だとすれば、企業・団体献金の存在理由はますます怪しくなる。

やはり「全廃」が筋ではないのか。